

競争入札心得書

第1条（目的）

社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部 福岡県済生会 介護老人保健施設 大牟田ライフケア院
（以下「施設」という。）が締結する業務委託に関する競争入札（以下「競争入札」という。）については、この心得の定めるところにより行う。

第2条（競争入札）

1. 競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者等」という。）は、仕様書および現場等を熟覧の上、所定の書式による入札書により入札しなければならない。
この場合において、仕様書につき疑義があるときは関係職員の説明を求めることができる。
2. 入札書は封かんの上、入札参加者等の氏名を明記し、入札説明書等に示した日時、場所において入札箱に投入し、または提出しなければならない。
3. 入札参加者等が代理人をして競争入札をさせるときは、その委任状を提出しなければならない。
4. 入札参加者等または入札参加者等の代理人は、同一事項の競争入札に対する他の入札参加者等の代理人をすることはできない。
5. 入札参加者等は、暴力団または暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずる者ではないこと、または将来においても該当しないことを誓約しなければならない、入札書の提出をもって誓約したものとする。

第3条（公正な入札の確保）

1. 入札参加者等は、私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
2. 入札参加者等は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者等と入札価格または入札意思についていかなる相談も行わず、独自の価格を定めなければならない。
3. 入札参加者等は、落札者の決定前に、他の入札参加者等に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

第4条（内訳明細書）

1. 競争入札に当たっては、予め入札金額の見積内訳明細書を用意しておかねばならない。

第5条（競争入札の取りやめ等）

1. 入札参加者等が連合し、または不穏な行動をなす等の場合において、競争入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者等を競争入札に参加させず、または競争入札の執行を延期し、もしくは取りやめることがある。

第6条（入札書の引換の禁止）

1. 入札参加者等は、入札書をいったん入札箱に投入し、または見積書を提出した後は、開札または開封の前後を問わず、引換え、変更または取り消しをすることはできない。

第7条（入札または見積りの無効）

1. 次の各号の一に該当する競争入札は無効とし、以後継続する当該競争入札に参加することはできない。

- (1) 委任状を提出しない代理人が競争入札をなしたとき
- (2) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるとき
- (3) 競争入札金額の記載を訂正したとき
- (4) 入札者（代理人を含む。）の記名押印のないときまたは記名（法人の場合はその名称および代表者の記名）が判然としないとき
- (5) 1人で同時に2通以上の入札書をもって競争入札を行ったとき
- (6) 明らかに連合によると認められるとき
- (7) 暴力団排除に係る誓約について、虚偽と認められるとき
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、当施設の指示に違反し、若しくは競争入札に関する必要な条件を具備していないとき

第8条（落札者の決定）

1. 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札した者を落札者とする。
2. ただし、社会福祉法人^{恩賜財団}済生会 契約手続要領に定める総合評価一般競争入札において、開札の結果、複数の入札が予定価格の範囲内であった場合、前項にかかわらず、別途定める落札者決定基準に基づいて総合評価を行い、上位の者を落札者とする。

第9条（契約保証金）

1. 契約保証金は免除する。

第10条（入札参加者等の制限）

1. 次に該当する者は、その事実のあった後2年間競争入札に参加することはできない。これを代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についてもまた同様とする。
 - (1) 契約の履行に当たり故意に履行を粗雑にし、または物件の品質若しくは数量に関し、不正の行為があった者
 - (2) 公正な競争の執行を妨げた者または公正な価格を害し、もしくは不正の利益を得るために連合した者
 - (3) 落札者が契約を結ぶことまたは契約を履行することを妨げた者
 - (4) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (5) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

第11条（契約書等の提出）

1. 落札者は、落札決定の通知のあった日から7日以内に契約を締結しない場合、その効力を失う。

第12条（異議の申立）

1. 入札参加者等は、競争入札後この心得書、仕様書、入札説明書についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

以上